

米国 前年同月比82年以降で最大の低下（08年12月輸入物価）

発表日：2009年1月16日（金）

～前月比では5ヵ月連続の低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛（おおみさわ たけし）

03-5221-4526

- 08年12月の輸入物価は前月比▲4.2%と前月同▲7.0%からマイナス幅は縮小したが、8月から5ヵ月連続で低下し、前年同月比では▲9.3%と82年の統計開始以降で最大のマイナスとなった。石油・同製品が前月比▲21.4%（寄与度▲3.25%ポイント）と前月同▲28.5%に引き続き大幅に低下した影響が大きい。石油を除いた輸入物価は、金属製品、化学製品等の工業用原料の下落が大きく寄与し、前月比▲1.1%と5ヵ月連続で低下した。為替面でも名目実効レートが8月からドル高基調にあり、輸入物価の押し下げに寄与している。
- 輸入財の分類別にみると、飲食料は前月比+2.3%と前月同▲4.7%から上昇に転じた。工業用原料は同▲12.5%と石油・同製品に加え金属価格の低下が大きく、大幅な低下を続けている。資本財、自動車はそれぞれ同▲0.3%、同▲0.2%と原材料価格の低下と名目実効レートがドル高基調にあることが影響し前月から価格は低下した。消費財（自動車除く）は同+0.1%と前月同▲0.4%から上昇に転じたが、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でみると低下傾向にある。
- 地域別の輸入物価は、原油価格の下落によりカナダ、EU、中東が、それぞれ前月比▲3.2%、同▲1.7%、同▲13.3%と低下が続いているが、マイナス幅は縮小している。メキシコは同+0.5%と前月同▲6.8%から上昇に転じた。NIESはハイテク関連製品価格低下、ドル高価基調の影響で前月比▲1.0%と4ヵ月連続で前月比マイナス、中国も前月比▲0.4%と電気・機械製品価格低下の影響で4ヵ月連続で前月比マイナスとなった。
- 今後の輸入物価だが、08年8月から続いている国際商品価格下落の影響もピークを過ぎ、今後マイナス幅は縮小していくとみられる。しかし、世界的な景気減速が鮮明になる中で需給緩和期待からこの先も国際商品価格はペースを緩めながらも下落が続くとみられ、輸入物価も前月比でマイナスが続くと予想される。しかし、09年春先にかけて各国の景気刺激策が具体化することで需給緩和期待が弱まるにつれて、輸入物価に対する下押し圧力も弱まるとみられる。

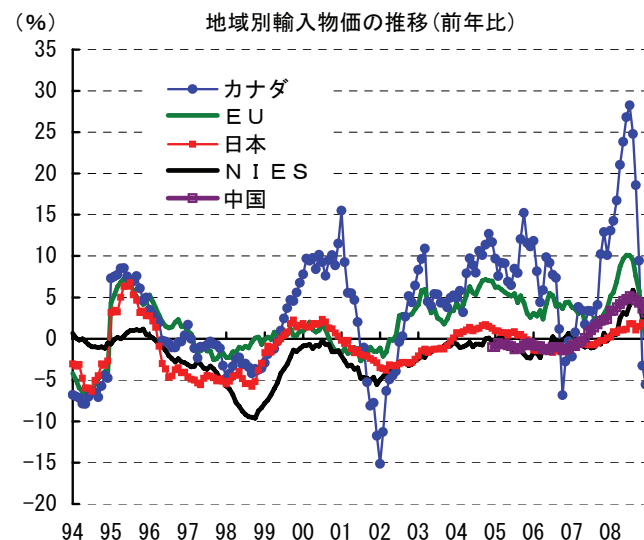
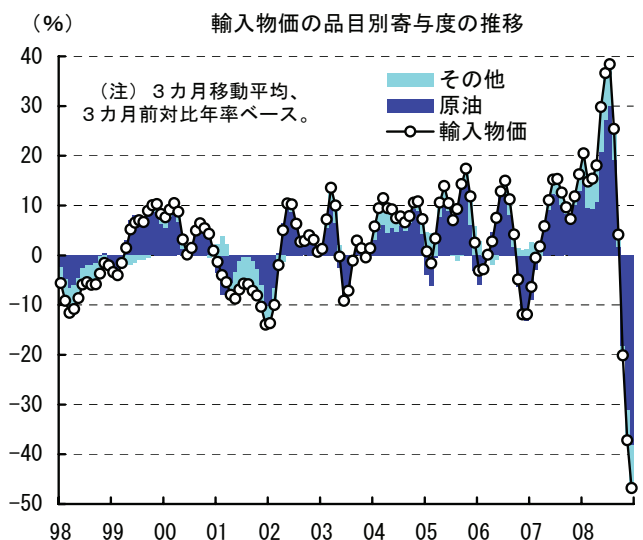
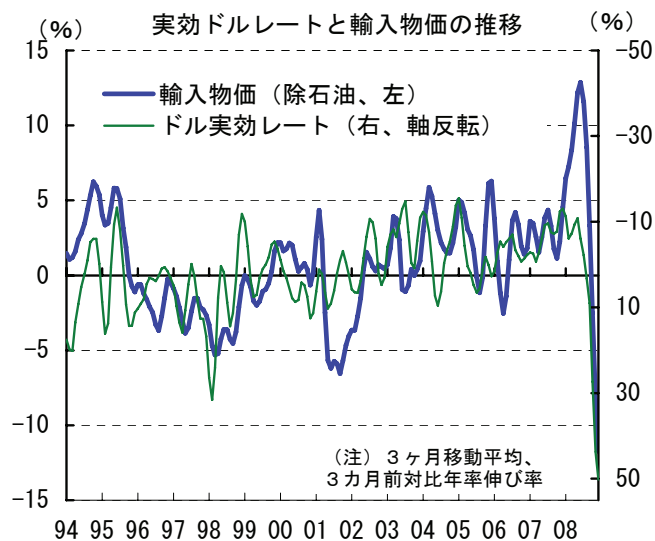
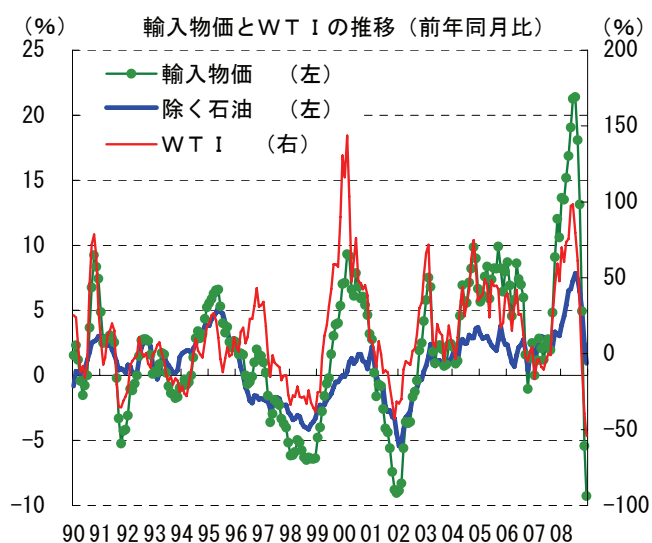
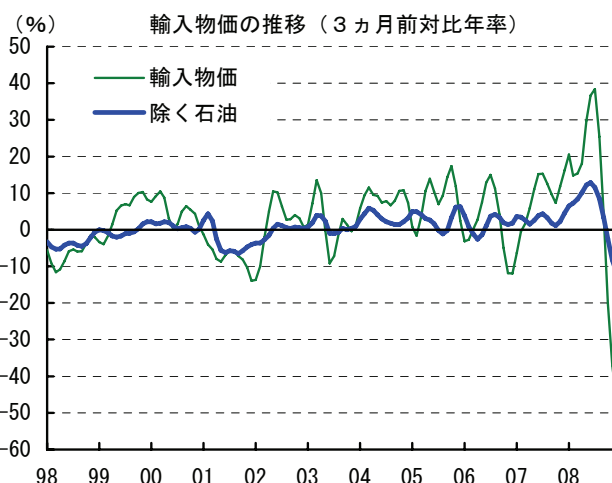
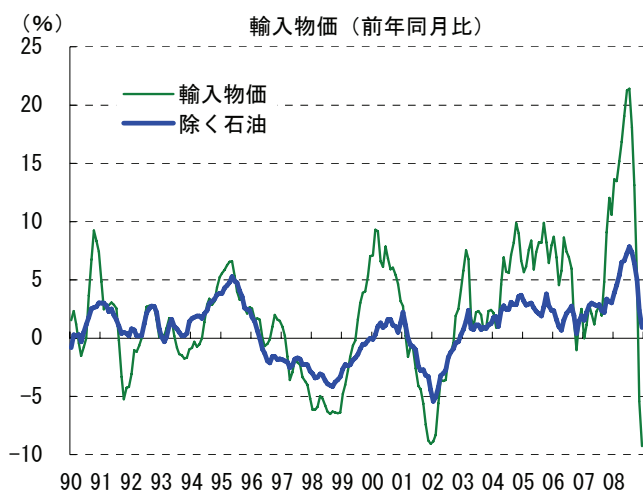
輸出入物価（U.S. Import and Export Price Indexes）

	輸出物価	輸入物価					資本財	自動車	消費財	飲食料	実効ドル レート
		除石油	工業用原料		石油						
08/01	+1.2	+1.5	+0.7	+3.3	+4.2	▲0.3	+0.3	+0.5	+2.8	▲0.8	
08/02	+0.9	+0.2	+0.6	+0.4	▲1.3	+0.1	+0.1	+0.4	▲0.2	▲0.8	
08/03	+1.6	+3.1	+1.1	+7.1	+10.1	+0.2	+0.2	+0.5	+2.9	▲2.0	
08/04	+0.5	+2.8	+1.3	+6.1	+8.1	+0.9	+0.4	+0.6	+1.3	▲0.3	
08/05	+0.3	+2.8	+0.7	+6.6	+9.7	+0.3	+0.0	+0.2	+0.9	+0.4	
08/06	+1.0	+3.0	+0.9	+6.8	+9.2	▲0.1	+0.1	+0.1	+1.9	+0.3	
08/07	+1.5	+1.4	+0.6	+2.7	+3.3	+0.2	+0.2	+0.2	+1.4	▲0.7	
08/08	▲1.6	▲3.1	▲0.4	▲6.9	▲9.8	+0.0	+0.2	+0.1	+0.5	+2.7	
08/09	▲0.8	▲3.6	▲1.0	▲8.1	▲11.4	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲1.7	+2.4	
08/10	▲2.1	▲5.9	▲0.8	▲14.1	▲22.0	+0.0	+0.1	+0.1	▲1.4	+6.6	
08/11	▲3.4	▲7.0	▲1.8	▲17.3	▲28.5	▲0.5	▲0.5	▲0.4	▲4.7	+2.5	
08/12	▲2.3	▲4.2	▲1.1	▲12.5	▲21.4	▲0.3	▲0.2	+0.1	+2.3	▲1.1	

（出所）労働省（Department of Labor）

（注）未季調、前月比、%。実効レートはFRB算出ベース。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 米労働省、Reuters EcoWinより当社作成